

令和5年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	大町市農産物等輸出促進事業
事業主体 (連絡先)	大町市農産物等輸出協議会 0261-22-0420
事業区分	(6)イ 農業の振興と農山村づくり (6)エ 商業の振興
事業タイプ	ソフト
総事業費	5,568,507円 (うち支援金: 1,965,000円)

事業内容

信濃大町産の米と水で土鍋を使って炊いたご飯でにぎった「こだわりのおにぎり」の専門店や米や日本酒、水など輸出し、現在関係を構築している香港へのトップセールスを実施した。また、台湾における信濃大町産米の新たな販路を開拓するため、商品販売に大きな影響力を持つ「KOL」による、米のグループ購入事業を実施。

当市の農産物等や日本酒などを取り扱っている輸出事業者を大町市へ招へい。意見交換のほかに、「お米の輸出をはじめてみましょう」をテーマにセミナー開催。

輸出事業の先進地である新潟県新発田市への視察研修を実施し、米の集荷運営体制を主に研修を行った。



【香港トップセールス】

【目標・ねらい】

- ・米の安定的な輸出量の確保
- ・輸出事業の体制整備

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

・市で初めてとなる香港での海外トップセールスを実施し、現在の販売ルートの確立や、今後の継続要望など直接行い熱意を伝えることで、今後の米の輸出量の確保及び増加に繋がった。

・台湾グループ購入事業により、新たな需要の把握の参考となった。

・先進地視察研修及び海外輸出事業者の招へい事業によって、コメの輸出事業の体制整備が進んだことにより、コメの安定的な輸出量の確保に繋がることに期待する。

※自己評価 【B】

【理由】
年々順調に米の輸出量は増えており、前年と比べ27t増加した。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

大町市及び当市の農産物等のPRとブランド化を目指し事業に取り組んできているが、品目ごと展開した方が、目的がブレにくいと思われる。また、今後は事業費の確保が課題であるため、的確で明確な目標を設定し計画的に取り組んでいくことが重要であると考えます。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある